

令和6年3月8日

愛南町議会

議長 佐々木 史仁 殿

産業厚生常任委員会

委員長 吉田 茂生

所管事務調査報告書

産業厚生常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

《第1回》

- 1 日時 令和5年10月10日(火) 午後1時30分から
- 2 開催場所 議員協議会室
- 3 出席委員(6名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、鷹野 正志、原田 達也
山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 欠席委員
少林 法子
- 5 調査事項
林業振興について
- 6 説明員の職及び氏名
農林課 課長 松本 仁志、同補佐 吉田 直喜
- 7 調査内容
課長から愛南町の林業の概要、その課題、振興策、町有分収林の整備方針等について机上説明を受ける。その後、今後の検討方法、スケジュール等について協議し、現地視察及び調査を行うことを決定した。

《第2回》

- 1 日時 令和5年11月17日(金) 午後1時30分から
- 2 開催場所 議員協議会室、町内現地

- 3 出席委員(6名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、
鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 欠席委員
少林 法子
- 5 調査事項
林業振興について
- 6 説明員の職及び氏名
農林課 課長 松本 仁志、同補佐 吉田 直喜
- 7 参考人
南宇和森林組合 参事 清水 広幸
- 8 調査内容
小山地区及び長月地区の町有林の現地調査を実施。帰庁後、参事、課長から愛南町の町有分収林等について質疑応答を行い、次回、先進地視察を行うことを決定した。

《第3回》

- 1 日時 令和6年1月18日(木) 午後1時30分から
- 2 視察地 久万高原町(久万広域森林組合、中予山岳流域林業活性化センター)
- 3 出席委員(7名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子、
鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 調査事項
林業振興について
- 5 久万高原町などの出席者の職及び氏名
久万高原町議会 議長 玉井 春鬼
久万高原町 議会事務局 局長 篠崎 慶太
林業戦略課 課長 小野 哲也
中予山岳流域林業活性化センター 林業戦略課 小坂主査
株式会社 林業商社 天空の森 取締役 管 隆則
- 6 随行員の職及び氏名
農林課 課長 松本 仁志、同補佐 吉田 直喜
議会事務局 局長 本多 幸雄、同補佐 小松 一恵
- 7 視察内容
小野課長、管取締役、小坂主査より、林業振興、林業商社 天空の森、スマート林業・林業DX等について説明を受けた後、質疑応答を行い理解を深めた。

《第4回》

- 1 日時 令和6年1月23日(火) 午前10時00分から
- 2 開催場所 議員協議会室
- 3 出席委員(7名)
吉田 茂生、嘉喜山 茂、尾崎 恵一、少林 法子、
鷹野 正志、原田 達也、山下 正敏、佐々木 史仁(オブザーバー)
- 4 調査事項
林業振興について
- 5 調査内容
久万高原町での視察結果及びこれまでの協議の内容を基に取りまとめを行った。

調査結果報告

当委員会は、愛南町の林業振興について取りまとめたので、その結果を報告する。

(1) 現状及び背景

2022年度の林業白書によると、2021年の林業産出額は2020年比13%増の5,457億円で、2000年以降で最高となっており、丸太の輸出増や木材を燃焼する木質バイオマス発電の広がりによる木材需要が主な要因となっている。

林業は木材価格の下落などで厳しい状況が続いてきたが、近年は活力が回復しつつあり、国内で消費する木材のうち国産材が占める割合を示す木材自給率は、2021年は前年比0.7ポイント減の41%となっており、白書では「木材産業の競争力の強化や新たなニーズを創出する製品・技術の開発・普及に取り組む必要がある。」と指摘している。

愛南町においては、長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により、森林管理が適切に行われていない放置林が増加しており、林業従事者は26人と少なく、森林整備を担う事業体は南宇和森林組合のみとなっている。

(2) まとめ

世界的に多くの産業がカーボンニュートラルを推進し、二酸化炭素を吸収・蓄積している木材の利用には追い風が吹いているが、住宅需要の不振等により木材価格は上向き気配を見せておらず、林業には厳しい状況が続いている。

本委員会では、愛南町の美しい自然を次世代に引き継ぐためには、林業の活性化を図ることが問題の解決の一助になるものと考え検討を行ってきた。具体的には、課題を洗い出した上で、国・県の動向、他市町村の事例等を調査し、林業のあり方について協議を行った。

その結果、森林を適正に管理して、林業・木材産業の持続性を高めながら成長発展させ、2050年カーボンニュートラルも見すえた豊かな社会経済の実現に寄与する森林・林業・木材産業によるグリーン成長のため、次の事項を提案し本委員会の報告と

する。

- ① 自然との共生を図り、森林を適正に管理するための施策を推進すること。
- ② ICT などスマート林業の導入により、事業者の経営安定化・効率化を図るための施策を推進すること。
- ③ 分収林について現状を調査・検討のうえ、新たな方向性を示し、その施策を推進すること。
- ④ 森林環境譲与税を有効に活用し、森林の持つ経済的・公益的機能を生かすための施策を推進すること。

最後に、森林は水源の涵養、国土の保全、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の供給等の多面的機能を有し、われわれの生活及び経済に密接にかかわっている。

カーボンニュートラルへの取組を進める上において自然との共生を図ることは重要性を増しており、第一次産業を主な産業とする愛南町においてもこの取組を推進していくことは、地域経済の発展にもつながるものと考えている。

本来、市場経済においては、市場にすべてを委ねることによって経済などの諸問題を解決すべきものではあるが、生産性、効率化、高齢化などの課題を抱え、規模等の面においても久万高原町などの林業先進地に劣る愛南町の林業の現状を踏まえると、これまでの林業の概念にとらわれない、森林が本来有する経済的・公益的機能が高度に発揮できる、時代の潮流に沿った新しい林業が展開されることを期待する。

以上、産業厚生常任委員会の意見を集約した調査結果報告とする。